

業績の伸びがもたらす株価の上昇余地

米国ネクストビジョンファンド
(為替ヘッジあり)/(為替ヘッジなし)
追加型投信/海外/株式

▶ 本レポートでは、当ファンドが投資している「JPモルガン・ファンズーUSテクノロジー・ファンド」(以下投資先ファンド)における運用状況の振り返り、投資先ファンドのファンドマネージャーの見通しについてご紹介いたします。

年初来の投資環境

年初以降、米国株式市場は堅調に推移しています。2023年10-12月期の決算発表において、良好な内容が多く発表されたことから好業績への期待が高まり、主要株価指数は最高値を更新する動きとなっています。

その中でも、テクノロジーセクターは、政策金利の早期引き下げ期待に加え、テクノロジー需要の回復、AI(人工知能)を起爆剤とする成長期待などが追い風となり、力強く推移しています。

図表1 年初来の主要米国株指数の推移

(期間 2023年12月29日~2024年2月5日、日次、配当込み)



※2023年12月29日を100として指数化

ファンドマネージャーに聞く！ 今後の見通し

Q. 堅調に推移してきたテクノロジーセクターだが、バリュエーションをどう見るか？

A. 2023年年初から、2024年の業績回復を背景にテクノロジーセクターに明るい見通しを持っていました。実際に株価は堅調に推移し、PER(株価収益率)は足元で過去15年の上限付近まで上昇しています(図表2)。しかし、このことは株価が今後の業績回復を織り込んで上昇したために一時的にPERが上昇したことによるものであり、業績回復が現実のものになればPERの割高感はある程度解消されると考えます。

テクノロジーセクターは、ITバブル以降最大の人員削減等を行った結果、昨年後半から業績の回復期に入ったと見られます(図表3)。また、これに加えて、AIの設備投資強化のトレンドが業績を押し上げると予想しています。バリュエーションが正常化し、新たな設備投資の流れが早期に業績に反映されることにより株価の上昇余地が生まれると考えます。

図表2 テクノロジーセクターの予想PER推移

(期間 2009年1月30日~2024年1月31日、日次)



※過去平均は、グラフ対象期間の平均

図表3 テクノロジーセクターの1株当たり売上高とEPSの推移

(期間 2020年~2025年、年次、予想を含む)



※セクターはGICS(世界産業分類基準)ベース

(図表1~3の出所) Bloombergのデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

＜本資料に関してご留意いただきたい事項＞

■本資料は、当ファンドに関する情報提供を目的としてSBI岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成日時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その情報の正確性・完全性を保証するものではありません。■購入の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はおお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

Q.

マグニフィセント7*1を始めとした株式市場における集中度の高まりについてどう評価するか？

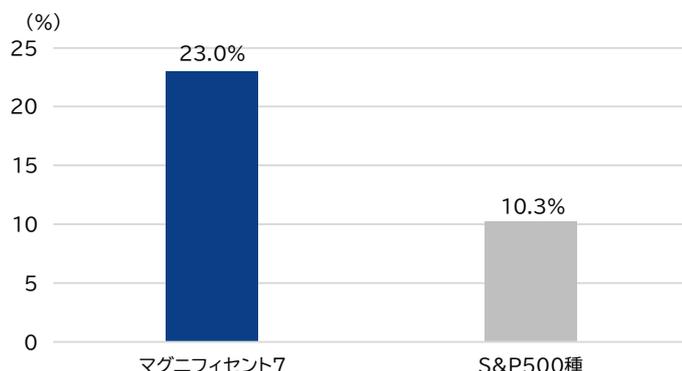
A.

マグニフィセント7のような大型企業は相対的に負債比率が少なく業績が安定しています。また、AI関連を含む設備投資を継続的に実施しやすいことなどから、中長期で成長を続けると考えられます。実際に中長期の利益成長率を見ると、市場全体よりも高水準となっています(図表4)。

しかし、マグニフィセント7の中でも選別投資が重要と考えています。投資先ファンドではAIやクラウドの分野で競争優位性があると考えられるメタ・プラットフォームズやアマゾンを持っています。また、今後はマグニフィセント7以外の銘柄にも投資機会があると考えており、幅広い銘柄から投資機会を探っています。そのため、投資先ファンドでは、成長性やバリュエーションを考慮し、中小型株を含め多くの新規銘柄の組入れを行っています。

図表4 マグニフィセント7、S&P500種指数のEPS成長率(年率)

(対象期間 2023年度~2026年度、予想を含む)



※マグニフィセント7は7社の単純平均EPS(決算年度ベース)の2023年度から2026年度への年率換算成長率

*1 マグニフィセント7:

アップル、アマゾン、アルファベット、メタ・プラットフォームズ、マイクロソフト、エヌビディア、テスラから成る大型テクノロジー関連株7銘柄のこと。

2023年に組入れを開始した銘柄の例

アリスタネットワークス

足元、データセンターにおいてデータ処理に必要なGPUが注目されていますが、データ保管に必要なハードディスクや、サーバーのネットワークに必要なスイッチなどの周辺分野において、市場に見過ごされている企業があると考えています。同社は、データセンターのネットワーク構築で活用されるイーサネット・スイッチを開発しています。今後5-10年間に於いて、クラウド・サービスやデータセンターの需要はさらに高まり、設備投資の増加が見込まれる中で、同社はその恩恵を受け、中長期的に成長を続けると考えています。

オント・イノベーション

半導体産業向けの計測・検査ツールを製造する企業です。また、回路パターンを基盤に転写するのに不可欠なリソグラフィ装置を提供しています。前者の検査ツール事業は競争が激化しているものの、後者の製造装置については、半導体チップの性能を高めるためシステムのアーキテクチャー向上への需要が拡大しており、同社は高性能チップ向け製造装置で優位な位置を占めています。今後、市場規模の成長に伴って製造装置事業が拡大し、同社は市場の予測以上の利益を上げるとみています。

図表5 アリスタネットワークスの株価推移

(期間 2023年1月3日~2024年2月5日、日次)



図表6 オント・イノベーションの株価推移

(期間 2023年1月3日~2024年2月5日、日次)



* 上記は、個別銘柄の推奨を目的として示したのではなく、当該銘柄の株価の上昇および投資先ファンドへの組入れを保障するものではありません。

(図表4~6の出所) Bloombergのデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、当ファンドに関する情報提供を目的としてSBI岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成日時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保障するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その情報の正確性・完全性を保証するものではありません。■購入の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

Q. インフレ、金利環境、大統領選など不透明な相場環境の中、投資環境に対する考えや今後の見通しは？

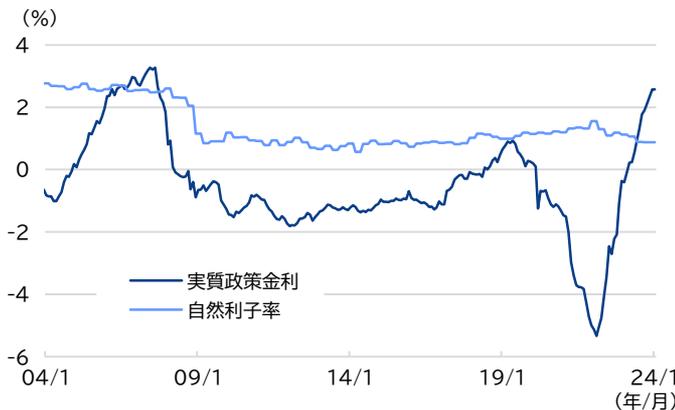
足元では、実質政策金利が高水準であることから、2024年半ば頃に米連邦準備制度理事会(FRB)は利下げに転じる可能性があると考えています(図表7)。このことは当ファンドが投資する高成長銘柄にとって追い風になると考えています。

また、雇用や消費は強く、米経済のソフトランディング(経済の軟着陸)の可能性が高まっています。緩やかに減速しつつも一定程度底堅い経済やインフレ率の低下、金融政策の緩和などが株式市場の支援材料になると考えています。

一方で、昨年11月から株価が大きく上昇していることに加え、米大統領選についても、一時的に市場の変動要因となる可能性があると考えています。しかし、中長期的には個別企業の業績を重視すべきであり、株式市場の変動性が高まる局面は好機と捉え、ポートフォリオを運営していく所存です。

図表7 実質政策金利と自然利子率*2の推移

(期間 2004年1月~2024年1月、月次)



※実質政策金利は、FF(フェデラル・ファンド)金利誘導目標水準の上限からPCEコアデフレータの前年比変化率を引いたもの。

(出所)Bloombergのデータを基にSBI岡三アセットマネジメント作成

*2 自然利子率:
景気に対して緩和的でも引き締めのでもない、中立的な実質金利の水準のこと。

運用状況 (作成基準日:2024年2月5日)

<為替ヘッジあり> 基準価額の推移

(2021年10月25日~2024年2月5日、日次)



※上記のグラフの基準価額は1万円当たり、信託報酬控除後です。

ファンドデータ	
基準価額	8,775円
残存元本	6,025百万口
純資産総額	5,287百万円
ポートフォリオ構成比率	
JPモルガン・ファンズーUSテクノロジー・ファンド(イクラス)(円建て、円ヘッジ)	98.0%
マネー・リクイディティ・マザーファンド	0.2%
短期金融商品その他	1.8%

※小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100にならない場合があります。

<為替ヘッジなし> 基準価額の推移

(2021年10月25日~2024年2月5日、日次)



※上記のグラフの基準価額は1万円当たり、信託報酬控除後です。

ファンドデータ	
基準価額	12,603円
残存元本	49,714百万口
純資産総額	62,655百万円
ポートフォリオ構成比率	
JPモルガン・ファンズーUSテクノロジー・ファンド(イクラス)(円建て)	98.1%
マネー・リクイディティ・マザーファンド	0.2%
短期金融商品その他	1.7%

※小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100にならない場合があります。

※2月5日の基準価額には、米国現地で2日までの動きが反映されています。なお、投資先ファンドは取引時間中の価格で評価を行っているため、引値ベースの動きとは異なる点にご留意ください。

<本資料に関してご留意いただきたい事項>

■本資料は、当ファンドに関する情報提供を目的としてSBI岡三アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、ファンドの投資勧誘を目的として作成したものではありません。■本資料に掲載されている市況見通し等は、本資料作成日時時点での当社の見解であり、将来予告なしに変更される場合があります。また、将来の運用成果を保証するものではありません。■本資料は、当社が信頼できると判断した情報を基に作成しておりますが、その情報の正確性・完全性を保証するものではありません。■購入の申込みに当たっては、投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので必ず内容をご確認のうえ、投資判断はおお客様ご自身で行っていただきますようお願いいたします。

留意事項

【SBI岡三アセットマネジメントについて】

商号:SBI岡三アセットマネジメント株式会社

SBI岡三アセットマネジメント株式会社は、金融商品取引業者として投資運用業、投資助言・代理業および第二種金融商品取引業を営んでいます。登録番号は、関東財務局長(金商)第370号で、一般社団法人投資信託協会および一般社団法人日本投資顧問業協会に加入しています。

【投資リスク】

- 投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。投資信託は預貯金と異なります。投資信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆さまに帰属します。ファンドは、米国の株式等値動きのある有価証券等に投資しますので、組入れた有価証券等の価格の下落等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替相場の変動により損失を被ることがあります。
 - ファンドの主な基準価額の変動要因としては、各ファンド共通のリスクとして「株価変動リスク」、「信用リスク」、その他の変動要因としては、「カントリーリスク」、各ファンド個別のリスクとしては、「為替変動リスク」があります。
- ※ 基準価額の変動要因は上記のリスクに限定されるものではありません。

【その他の留意点】

- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリングオフ)の適用はありません。
 - 投資信託は預金商品や保険商品ではなく、預金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。
 - ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要がある場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金申込の受付が中止となる可能性、換金代金の支払が遅延する可能性があります。
 - 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があるため、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者の購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。
 - 投資対象とする投資信託証券にかかる購入・換金申込の受付の中止および取消、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込の受付を中止することや、すでに受付けた購入・換金申込の受付を取消することがあります。
- 詳しくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「投資リスク」をご参照ください。

【お客様にご負担いただく費用】

<お客様が直接的に負担する費用>

- 購入時
 - 購入時手数料 : 購入金額(購入価額×購入口数)×上限3.3%(税抜3.0%)
詳しくは販売会社にご確認ください。
- 換金時
 - 換金手数料 : ありません。
 - 信託財産留保額 : ありません。

<お客様が信託財産で間接的に負担する費用>

- 保有期間中
 - 運用管理費用(信託報酬)
 - : 純資産総額×年率1.298%(税抜1.18%)
 - 運用管理費用(信託報酬)の実質的な負担
 - : 純資産総額×年率1.948%程度
 - 実質的な負担とは、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬を含めた報酬です。なお、実質的な運用管理費用(信託報酬)は目安であり、投資信託証券の実際の組入比率により変動します。
- その他費用・手数料
 - 監査費用 : 純資産総額×年率0.0132%(税抜0.012%)
- 有価証券等の売買に係る売買委託手数料、投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、海外における資産の保管等に要する費用等を投資信託財産でご負担いただきます。また、投資対象とする投資信託証券に係る前記の費用等を間接的にご負担いただきます。(監査費用を除くその他費用・手数料は、運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことはできません。)

- お客様にご負担いただく費用につきましては、運用状況等により変動する費用があることから、事前に合計金額もしくはその上限額またはこれらの計算方法を示すことはできません。

- 詳しくは、「投資信託説明書(交付目論見書)」の「手続・手数料等」をご参照ください。

販売会社一覧

受益権の募集の取扱い、投資信託説明書(交付目論見書)、投資信託説明書(請求目論見書)及び運用報告書の交付の取扱い、解約請求の受付、買取請求の受付・実行、収益分配金、償還金及び解約金の支払事務等を行います。
 なお、販売会社には取次販売会社が含まれる場合があります。

(2024年2月26日現在)

商号	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
(金融商品取引業者)					
岡三証券株式会社	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
岡三にいがた証券株式会社	関東財務局長(金商)第169号	○			
阿波証券株式会社	四国財務局長(金商)第1号	○			
三縁証券株式会社	東海財務局長(金商)第22号	○			
株式会社証券ジャパン	関東財務局長(金商)第170号	○	○		
愛媛証券株式会社	四国財務局長(金商)第2号	○			
三晃証券株式会社	関東財務局長(金商)第72号	○			
野畑証券株式会社	東海財務局長(金商)第18号	○			○
武甲証券株式会社	関東財務局長(金商)第154号	○			

※岡三証券株式会社は、一般社団法人日本暗号資産取引業協会にも加入しております。

<本資料に関するお問い合わせ先>

フリーダイヤル 0120-048-214 (9:00~17:00 土・日・祝祭日・当社休業日を除く)